□議員名：大井淳一郎

1 令和6年度施政方針について

論点	地域運営組織がどのように展開していくことを期待し、協創によるまちづくりにどのように結びついていくのか。
回答	各団体の連携と相互補完により、これまで以上に発展的な事業展開が期待される。市としても、地域運営組織が自らの地区の実情に応じて柔軟に用途を決定できる自由度の高い新たな交付金制度を創設し、地域運営組織の活動を支援していく。

論点	リーディング施設であるAスクエアの供用開始により、まちのにぎわいや新しい価値観を創出することになるのか。
回答	産学官金が融合するリーディング施設で、交流人口の増加や地元経済の好循環を生み出し、このエリアのにぎわいをスタートさせる。例えば、セメント町の空き店舗利活用など周辺環境への変化にも広がりを見せることを期待している。

論点	山口銀行小野田支店跡地、高砂用地、中央福祉センター跡地、残り3か所の連鎖的事業の展開はどうなるのか。
回答	合同会社においてニーズ調査や入念な現状分析を行いながら、今後の事業計画の方向性をまとめている。検討に当たっては、事業性と公共性の両方の視点を踏まえて、エリアマネジメントの視点に立ったまちづくりを進めていく必要があると考えている。

論点	施政方針の中で、新しく化けると書いて、「新化」というキーワードを挙げているが、その意図は何か。
回答	アフターコロナ、新しい時代に適応すべく、いろんな仕組み、必要に応じて変えていく必要がある。その思いを前に進めるために、第一弾として新しいことに果敢に挑戦をするという新たに化ける「新化」というキーワードを挙げた。

2 ヤングケアラーに対する支援について

論点	総合教育会議や県の実態調査などを踏まえて、ヤングケアラーを今後どのように支援していくのか
回答	ヤングケアラーをテーマとした研修会を実施し、関係者に対して知識を深めたところである。今後もヤングケアラーの存在に気づき、相談窓口につながるよう、周知・啓発活動に努めていくとともに、事案が発生した場合には、各関係機関と連携し支援を行っていく。

論点	学校では、現在どのようなヤングケアラーに対する周知方法や支援策をしているのか。
回答	子供の育ちを支えていく上で、悩みや不安を子供たちに寄り添うことが、学校の大きな役割と考えている。ヤングケアラーの子供たちを支援するために、まずは教職員との信頼関係をしっかりと築くことが重要であると考え、研修を進めている。

論点	相談相手、居場所づくり、学習支援、ヘルパーなどのサービスにつなぐなど、総合的な対応策が必要ではないのか。
回答	市長部局と教育委員会が連携を取りながら、この問題に対応していく必要がある。国もヤングケアラーの支援拡充について進めている。その辺の国、県の動きもしんしゃくする中で、本市においても対応していきたい

3 第2期空家等対策計画について

論点	第2期空家等対策計画や空き家法の改正を受けて、本市の空き家対策はどう変わるのか。
回答	空き家の活用拡大、空き家の管理の確保、特定空家等の除却等の3つの柱を基本方針に掲げ、空き家対策に取り組んでいく。新たな取組として、実情を把握するための活用意向調査、専門的見地から助言や提案を行う空き家流通促進プラットフォームの設立などを行う。

論点	法改正により、管理不全空き家になれば固定資産税の特例措置の対
----	--------------------------------

	象から除外されるが、今後どう周知していくのか。
回答	固定資産税の納税通知書の中に文書を入れて周知を行う。また、市のホームページや広報紙等でも周知をしていきたい。

論点	市長は空き家対策についてどう考えているのか。
回答	空き家は負のイメージもあるが、利活用ができればプラスに転じるものである。生活安全課とシティセールス課で市内の連携をとることが今まで以上に大切である。しっかりとした安全の管理とともに利活用ということも強く進めていきたいと考えている。